

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月6日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社K S K
【英訳名】	KSK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野 信之
【本店の所在の場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 八木 秀政
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 八木 秀政
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間		2018年 4月1日から 2018年 12月31日まで	2019年 4月1日から 2019年 12月31日まで	2018年 4月1日から 2019年 3月31日まで
売上高	(百万円)	11,796	12,562	16,421
経常利益	(百万円)	989	979	1,402
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	664	652	932
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	550	711	936
純資産額	(百万円)	10,456	11,058	10,842
総資産額	(百万円)	14,327	14,612	15,270
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	110.27	109.39	155.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	108.07	107.08	152.07
自己資本比率	(%)	72.2	74.8	70.3

回次		第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		2018年 10月1日から 2018年 12月31日まで	2019年 10月1日から 2019年 12月31日まで
1株当たり四半期純利益金額	(円)	51.41	52.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、良好な雇用環境と所得情勢を背景に、個人消費や企業の設備投資などの内需が引き続き堅調で、緩やかながら拡大基調で推移いたしました。一方、世界経済は保護主義的な通商政策を背景とした貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中東情勢等の不確定要素があり、不透明感が一層強まっております。

当社グループの属する情報サービス産業界におきましては、働き方改革への取り組み等、企業における生産性向上や業務効率化を目的とした投資需要に加え、AIやIoT、RPA等の分野にも注目が集まり、堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループでは積極的な採用活動の展開による新卒・中途採用の人材確保に努める一方、新入社員に対しては3ヶ月にわたっての基礎教育を実施する等により、人材育成、早期戦力化に向けた成長投資を積極的に行うことで、拡大する市場の需要へ機動的に対応できる体制づくりを整えてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,562百万円で765百万円の増加（前年同期比6.5%増）と前年同期比で増収となり、売上総利益は2,633百万円で169百万円の増加（前年同期比6.9%増）と前年同期比で増益となりました。一方、積極的な人材確保等に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益につきましては950百万円で13百万円の減少（前年同期比1.4%減）と前年同期比で減益、経常利益につきましては979百万円で9百万円の減少（前年同期比0.9%減）と前年同期比で減益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては652百万円で12百万円の減少（前年同期比1.9%減）と前年同期比で減益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (イ)システムコア事業

車載の組み込みソフト開発業務に関しては堅調に推移していることから、売上高は2,387百万円（前年同期比0.8%増）となりました。一方、半導体設計業務に関しては、半導体市況の悪化に伴う調整の影響が稼働率の低下につながっていること等から、セグメント利益は583百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

#### (ロ)ITソリューション事業

各種ソフト開発の需要が増加していることから、売上高は3,131百万円（前年同期比5.8%増）となりました。一方で、自社開発のパッケージソフトウェアの改良や開発体制の整備を行ったこと等から、セグメント利益は295百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

#### (ハ)ネットワークサービス事業

堅調な需要に支えられ、引き続き規模が拡大しております。業界未経験者の中途採用も行なうなど継続的かつ積極的な人材投資を行なった効果に加え新卒社員の戦力化により、受注機会を的確に捉え、増加する需要に対応してきたこと等から、売上高は7,043百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は1,489百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における財政状態は次のとおりであります。

#### (資産)

総資産は、14,612百万円と前連結会計年度末に比べ658百万円の減少となりました。これは主に、流動資産において仕掛金が96百万円、有価証券が101百万円それぞれ増加した一方で、流動資産において現金及び預金が161百万円、受取手形及び売掛金が496百万円、固定資産において投資有価証券が42百万円、無形固定資産が92百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

負債は、3,553百万円と前連結会計年度末に比べ875百万円の減少となりました。これは主に、固定負債において退職給付に係る負債が14百万円増加した一方で、流動負債における買掛金が20百万円、短期借入金が60百万円、未払法人税等が321百万円、賞与引当金が587百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、11,058百万円と前連結会計年度末に比べ216百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により652百万円増加し、配当の支払により558百万円減少したことから93百万円、資本剰余金が11百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円とそれぞれ増加したほか、ストックオプション権利行使に伴い自己株式が27百万円減少したこと等によるものであります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は19百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,368	7,636,368	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,636,368	7,636,368	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	7,636,368	-	1,448	-	1,269

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,664,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,970,400	59,704	-
単元未満株式	普通株式 1,468	-	-
発行済株式総数	7,636,368	-	-
総株主の議決権	-	59,704	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K S K	東京都稲城市百村 1625番地2	1,664,500	-	1,664,500	21.80
計	-	1,664,500	-	1,664,500	21.80

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 システムソリューション事業本部 副本部長 兼 エンタープライズソリューション事業部 ゼネラルマネージャー 兼 (株)K S K データ 代表取締役	取締役 執行役員 システムソリューション事業本部 副本部長 兼 (株)K S K データ 代表取締役	内山 郁夫	2019年8月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,443	4,282
受取手形及び売掛金	3,541	3,045
有価証券	500	601
仕掛品	137	234
原材料及び貯蔵品	1	1
その他	215	177
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	8,837	8,342
固定資産		
有形固定資産	584	580
無形固定資産	291	198
投資その他の資産		
投資有価証券	4,580	4,537
その他	989	952
貸倒引当金	12	-
投資その他の資産合計	5,557	5,490
固定資産合計	6,433	6,269
資産合計	15,270	14,612
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	215	195
短期借入金	60	-
未払法人税等	381	59
賞与引当金	1,182	595
その他	1,180	1,275
流動負債合計	3,019	2,126
固定負債		
退職給付に係る負債	1,171	1,186
資産除去債務	42	46
その他	194	194
固定負債合計	1,408	1,427
負債合計	4,428	3,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,644	1,655
利益剰余金	8,554	8,648
自己株式	1,118	1,091
株主資本合計	10,529	10,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290	335
退職給付に係る調整累計額	85	71
その他の包括利益累計額合計	205	264
新株予約権	102	127
非支配株主持分	4	4
純資産合計	10,842	11,058
負債純資産合計	15,270	14,612

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	11,796	12,562
売上原価	9,332	9,928
売上総利益	2,463	2,633
販売費及び一般管理費	1,500	1,682
営業利益	963	950
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	8	9
その他	8	6
営業外収益合計	31	29
営業外費用		
支払利息	0	0
保険解約損	4	-
その他	0	0
営業外費用合計	5	0
経常利益	989	979
特別利益		
受取保険金	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	990	980
法人税等	325	328
四半期純利益	665	652
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	664	652

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	665	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	44
退職給付に係る調整額	18	14
その他の包括利益合計	114	59
四半期包括利益	550	711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550	711
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	2百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年12月31日まで)
減価償却費	143百万円	146百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	283	利益剰余金	47	2018年3月31日	2018年6月29日

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	558	利益剰余金	94	2019年3月31日	2019年6月28日

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,369	2,958	6,468	11,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	61	14	75
計	2,369	3,019	6,483	11,872
セグメント利益	617	306	1,296	2,220

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,220
セグメント間取引消去	83
全社費用(注)	1,339
四半期連結損益計算書の営業利益	963

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,387	3,131	7,043	12,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	31	11	42
計	2,387	3,162	7,055	12,605
セグメント利益	583	295	1,489	2,368

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,368
セグメント間取引消去	85
全社費用(注)	1,503
四半期連結損益計算書の営業利益	950

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年12月31日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	110円27銭	109円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	664	652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	664	652
普通株式の期中平均株式数(株)	6,025,147	5,960,979
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	108円07銭	107円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	122,699	128,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社K S K

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。